

平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月25日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 042-643-6835

四半期報告書提出予定日 平成22年1月4日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年2月21日～平成21年11月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	14,119	—	△347	—	△344	—	△412	—
21年2月期第3四半期	15,582	△10.4	△307	—	△317	—	△342	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△29.09	—
21年2月期第3四半期	△24.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	10,194	5,130	50.3	361.85
21年2月期	11,036	5,547	50.2	391.00

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 5,130百万円 21年2月期 5,544百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△0.7	110	49.8	100	61.5	50	△8.8	3.53

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 14,204,289株 21年2月期 14,204,289株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 25,159株 21年2月期 24,359株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年2月期第3四半期 14,179,297株 21年2月期第3四半期 14,184,772株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機から広がった企業業績の悪化による景気後退局面が依然として続く状況で推移しました。個人所得の減少や雇用不安の増大から、消費者心理は生活防衛に向かっており、政府による景気対策も目立った効果は見られず、これらの状況を各メディアの報道が増幅するといった大変厳しい環境に終始しました。

当業界におきましても、消費者の節約志向が強まり、高価格商品からオリジナルブランド商品などの展開による低価格化の中、E T C高速料金休日割引やエコポイント制度の導入など、需要喚起による景気回復施策が講じられましたが、個人所得の減少や雇用不安の増大に加え、記録的な冷夏に見舞われるなど、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社は、顧客データベースをもとにしたデータベースマーケティングの強化に取り組んでまいりました。2000年4月よりスタートしたL P C（ラブ・プラス・クラブ）カードにより蓄積されたお客様情報やご利用履歴をカテゴリー別に分類することで、より反応率の高い販促施策を実施することが可能となり、販促コストの抑制につながっております。チラシ販促を抑えつつ、顧客データベースの活用によるDM、お得意様向けの販売促進イベント、高付加価値商品の重点販売キャンペーンを行うなど、お客様とのコミュニケーションを深める提案型営業施策を推進いたしました。また、第2四半期会計期間には新規店舗の出店を再開し、ファッション部門で4店舗、家電部門で1店舗の新規店舗を出店し増収を図る一方、ファッション部門の不採算店舗閉鎖による収益力改善に努めましたが、冷夏の影響によるエアコンを中心とする季節商品市場の低調により、計画を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は14,119百万円（前年同期比9.4%減）となりました。ファッション部門においては、第2四半期会計期間に3店舗、第3四半期会計期間に1店舗の新規店舗を出店する一方、第3四半期会計期間に3店舗の閉鎖を行い、消費低迷の中、売上高の確保と収益力改善に努めましたが、個人消費低迷の影響に加えゴールデンウィークや夏のボーナス商戦期にE T C割引の影響で消費が行楽に向かったことや新型インフルエンザ騒動などが響き、前年同期比で11.7%の減収となりました。また、家電部門においては、オール電化関連商品や太陽光発電システムの販売が好調に推移したほか、エコポイント制度の導入による薄型テレビや大型冷蔵庫の売上が伸長したことに加え、第2四半期の新規店舗投入による増収効果もありましたが、冷夏の影響によるエアコンを中心とする季節商品市場の低調により、前年同期比で6.6%の減収となりました。

利益面では、チラシ販促を抑えたことや高付加価値商品の重点販売キャンペーン推進による売上総利益率の向上が見られました。一方、販売管理費についても、チラシ販促の抑制に加え、間接部門の人員を直接部門に振り向けるなど、人件費を抑えることに努めるなど、コスト削減に取り組みましたが、売上高減少による売上総利益額の減少を補いきれず、営業損失は347百万円（前年同期は307百万円の営業損失）、経常損失は344百万円（前年同期は317百万円の経常損失）、四半期純損失は412百万円（前年同期は342百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、たな卸資産の評価に当たり、収益性の低下が明らかなものについて、正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っております。また、当期首時点で発生していた簿価切下げ額18百万円については特別損失として計上しております。また、不採算店舗の閉鎖による特別損失を45百万円計上しております。

（注）前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

①財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ842百万円減少し10,194百万円となりました。これは主に、新規店舗5店舗の出店などによりたな卸資産が529百万円増加したものの、有利子負債圧縮などにより現金及び預金が1,442百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前事業年度末に比べ425百万円減少し5,063百万円となりました。これは主に、短期借入金414百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ416百万円減少し5,130百万円となりました。これは主に、四半期純損失を412百万円計上したことによるものであります。なお、平成21年4月17日付の当社取締役会決議により、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分による繰越利益剰余金の欠損をん補を実施いたしました。また、平成21年5月19日付の当社第47期定時株主総会決議に基づき、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、平成21年7月20日付で資本準備金300百万円をその他資本剰余金に振替えております。

これらの結果、自己資本比率は50.3%（前事業年度末は50.2%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ861百万

円減少し、518百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は962百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失394百万円の計上、売上債権99百万円、たな卸資産529百万円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果回収した資金は531百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻627百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は431百万円となりました。これは主に、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む。)の純減少額414百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては修正しておりません。第2四半期に4店舗、第3四半期に1店舗の新規店舗を開設し、第4四半期にも1店舗の出店を予定しておりますが、これらは当初予想には織込んでおりませんので、売上高、利益とも増加要因となります。一方、第3四半期に3店舗の閉鎖を実施し、第4四半期にも1店舗の閉鎖を予定しておりますが、これらは減収要因とはなるものの、収益面での改善を見込んでおります。

既存店舗においても、年間での最大の需要期となるファッション部門のクリスマス商戦を控えており、また、家電部門においては、現在、好調に推移しております太陽光発電システムやオール電化関連商品の更なる販路拡大に加え、エコポイント需要の追い風により薄型テレビや大型冷蔵庫などが大変好調に販売できている状況にあり、これに顧客データベースを駆使した効率的な販促を行うことで、売上高の確保と収益率の改善を目指してまいります。引続き厳しい市場環境ではありますが、セキドとラブラブのお客様ひとり一人のニーズに応えられるきめの細かな販促と接客を徹底し、通期業績の黒字を確保してまいり所存であります。

なお、平成21年4月3日に公表した配当予想についても変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

- ① たな卸資産については、実地たな卸は行わず、帳簿棚卸高によっております。また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積る方法によっております。
- ② その他、影響額の僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

従来、通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、家電商品は移動平均法による低価法、貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品は個別法による原価法、その他の商品は売価還元法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分))を適用し、家電商品は移動平均法による低価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他の商品は売価還元法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、期首在庫に含まれる変更差額18,630千円については特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上総利益は657千円減少し、営業損失、及び経常損失は657千円増加し、税引前四半期純損失は19,287千円増加しております。

③ 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会

第一部份)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	741,595	2,183,656
売掛金	682,380	568,110
商品	4,956,803	4,427,074
その他	502,892	470,035
貸倒引当金	△15,996	△4,031
流動資産合計	6,867,676	7,644,844
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	338,696	359,353
土地	854,400	854,400
その他（純額）	158,725	160,655
有形固定資産合計	1,351,822	1,374,409
無形固定資産	104,328	110,557
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,754,731	1,781,305
その他	115,652	125,493
投資その他の資産合計	1,870,384	1,906,799
固定資産合計	3,326,535	3,391,765
資産合計	10,194,212	11,036,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	135,943	269,718
買掛金	661,210	415,962
短期借入金	2,720,000	3,134,648
未払金	385,216	397,101
賞与引当金	80,945	133,307
ポイント引当金	152,193	151,787
その他	184,628	216,964
流動負債合計	4,320,136	4,719,488
固定負債		
退職給付引当金	309,401	310,507
役員退職慰労引当金	298,465	294,560
繰延税金負債	9,318	9,298
その他	126,111	155,515
固定負債合計	743,296	769,881
負債合計	5,063,433	5,489,369

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	2,568,749	4,434,613
利益剰余金	△412,511	△1,865,864
自己株式	△3,798	△3,740
株主資本合計	5,132,371	5,544,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,593	△550
評価・換算差額等合計	△1,593	△550
新株予約権		2,850
純資産合計	5,130,778	5,547,241
負債純資産合計	10,194,212	11,036,610

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
売上高	14,119,490
売上原価	10,613,738
売上総利益	3,505,752
販売費及び一般管理費	3,852,901
営業損失(△)	△347,149
営業外収益	
受取利息	11,027
受取配当金	1,457
その他	20,876
営業外収益合計	33,361
営業外費用	
支払利息	28,524
その他	2,294
営業外費用合計	30,818
経常損失(△)	△344,606
特別利益	
受取補償金	10,942
新株予約権戻入益	2,850
その他	28
特別利益合計	13,820
特別損失	
たな卸資産評価損	18,630
固定資産除売却損	22,034
店舗閉鎖損失引当金繰入額	23,064
特別損失合計	63,729
税引前四半期純損失(△)	△394,515
法人税、住民税及び事業税	17,975
法人税等調整額	20
法人税等合計	17,996
四半期純損失(△)	△412,511

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△394,515
減価償却費	92,691
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,361
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	406
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	23,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,964
受取利息及び受取配当金	△12,485
支払利息	28,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△529,728
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,078
未払金の増減額 (△は減少)	△10,249
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,129
その他	35,818
小計	△922,162
利息及び配当金の受取額	11,652
利息の支払額	△28,638
法人税等の支払額	△23,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△962,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△47,000
定期預金の払戻による収入	627,441
有形固定資産の取得による支出	△42,086
無形固定資産の取得による支出	△10,598
差入保証金の差入による支出	△54,250
差入保証金の回収による収入	82,684
貸付けによる支出	△15,000
その他	△9,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	531,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△346,668
長期借入金の返済による支出	△67,980
設備関係割賦債務の返済による支出	△16,382
その他	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△861,619
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	518,595

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間 (平成20年2月21日～11月20日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	15,582,437
II 売上原価	11,838,994
売上総利益	3,743,442
III 販売費及び一般管理費	4,051,392
営業利益	△307,949
IV 営業外収益	45,740
V 営業外費用	55,169
経常利益	△317,378
VI 特別利益	8,372
VII 特別損失	19,087
税引前四半期純利益	△328,093
税金費用	14,890
四半期純利益	△342,983

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間 (平成20年2月21日～11月20日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益 (△損失)	△328,093
減価償却費	87,254
減損損失	11,699
店舗閉鎖損失引当金の減少額等	△28,396
売上債権の増加額	△86,308
たな卸資産の増加額	△804,326
仕入債務の減少額	△37,434
その他	△2,138
小計	△1,187,743
利息及び配当金の受取額	7,538
利息の支払額	△55,314
法人税等の支払額	△23,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△185,930
無形固定資産の取得による支出	△11,866
差入保証金の回収による収入	41,354
その他	△20,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,769
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	91,667
長期借入金の返済による支出	△144,440
設備割賦契約の返済による支出	△54,457
その他	△634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△1,543,442
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,083,666
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	540,224

6. その他の情報

該当事項はありません。